

2. 大豆入札取引の運営に関する特記事項

(1) ウェブ入札システムの運用

当協会では、平成22年度において大豆入札取引システムにインターネットを通じて入札を行うことができる機能を付加するためのシステム（ウェブ入札システム）の開発を行い、システム機器のリース契約の更改に伴い、平成23年産大豆入札取引からウェブ入札システムの運用を開始した。

平成23年産取引においては、比較的入札頻度が高く、入札ロット数の多い買い手に協力を要請し、システムを利用した入札を行ってもらい、使い勝手等を確認した。

平成24年産取引では、出来るだけ多くの買い手に利用いただくよう要請し、平成23年産からの継続も含め、ウェブ入札のためのID、パスワードを配付した買い手は、17者となった。

入札ロット数に占めるウェブ入札によるロット数の実績は、下表に示すように2割強であった。

図表I-2-1 回別ウェブ入札ロット数

入札回	上場ロット数	入札ロット数 A	うちウェブ入札 ロット数B	B/A
1	347	804	86	10.7%
2	784	2,039	244	12.0%
3	834	2,442	477	19.5%
4	867	2,576	630	24.5%
5	748	2,651	726	27.4%
6	724	2,644	754	28.5%
7	337	1,686	324	19.2%
8	286	1,649	318	19.3%
9	276	1,449	284	19.6%
10	259	1,370	289	21.1%
11	245	1,213	275	22.7%
12	233	1,116	256	22.9%
計	5,940	21,639	4,663	21.5%

なお、運用上明らかとなった課題及びその対応策は、以下の通りである。

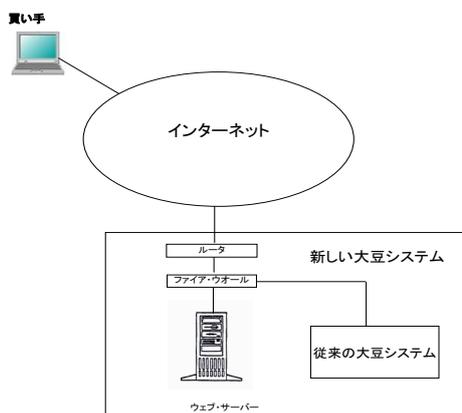
ア 1 法人複数登録買い手における入札保証金照合

1 法人で本社と支店等複数の事業所を登録している買い手の場合、従来、複数の事業所の入札金額を1の入札保証金と対応させる（合算）ことと、事業所毎に入札保証金を預託し、それぞれの入札金額をそれぞれの入札保証金と対応させる（別計算）ことのどちらかを選択できる仕組みとしていた。しかし、ウェブ入札システムで合算方式をとる買い手の入札を処理することはシステム上できないことが明らかとなった。このため、該当する買い手には入札保証金を事業所毎に分割し、別計算とすることを要請し、了解を得て変更を行うとともに、平成25年産取引に向けて、合算方式を廃止することとして関係規定を変更することとした。

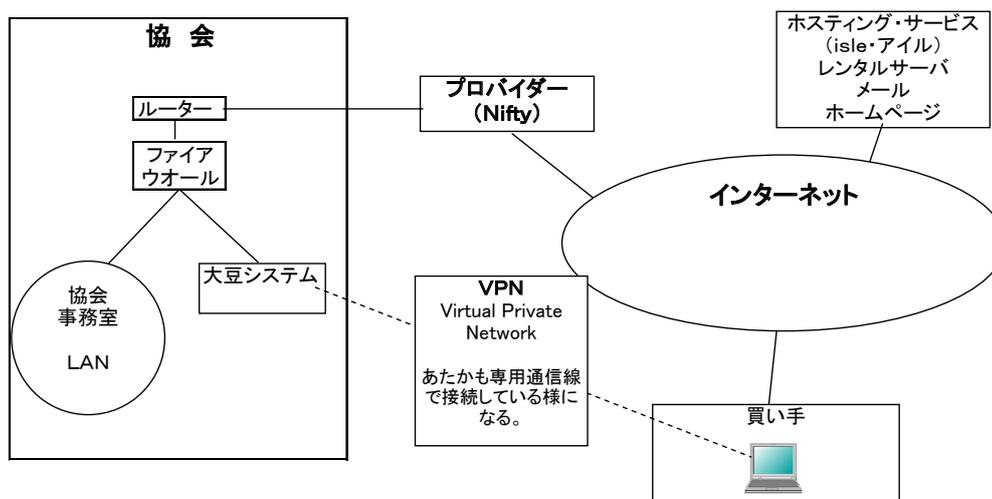
イ 入力データ等のプリンター出力

ウェブ入札の操作で入力内容や確定内容をパソコン画面上だけでなく、プリンターから出力して確認したいとの意向が利用者から提示された。ブラウザの印刷機能を利用することで、そのままでも可能ではあるが、画面表示に従って容易に操作が出来るようにシステムの修正を行った。その他操作上の改善のためのシステムの修正を行った。

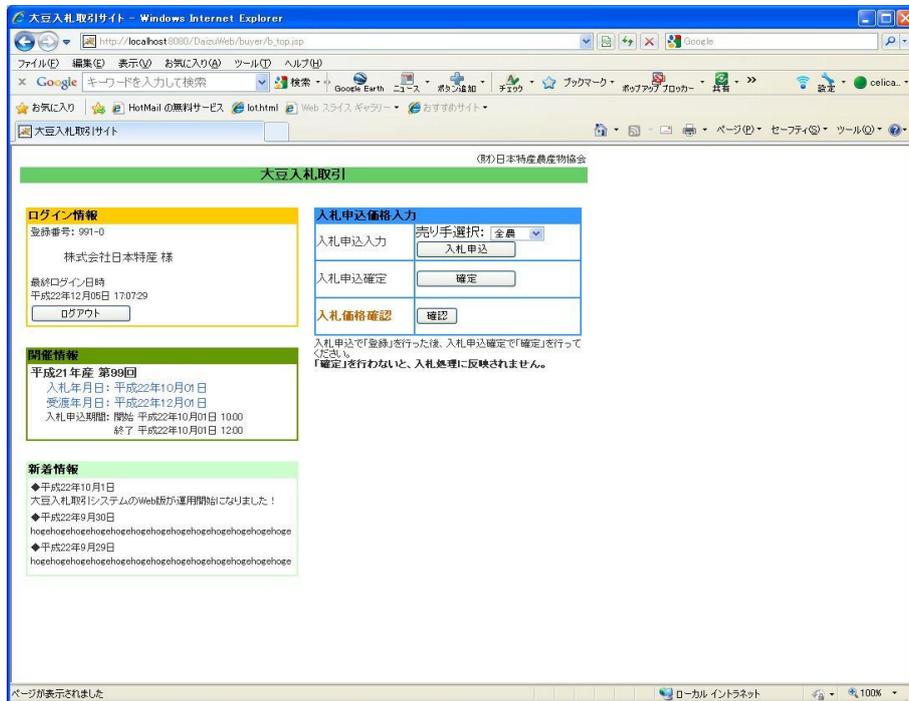
図表 I - 2 - 2 システム概念図



インターネット接続概念図



図表Ⅱ－２－３ 買い手入札画面のイメージ
修正前



修正後



(2) 年産入札取引開始の準備

平成24年8月

協会ホームページにおいて平成24年産大豆入札取引登録に関する以下の案内を行った。

新規売り手登録申請受付案内

新規買い手登録申請受付案内

平成23年産売り手登録者及び買い手登録者に対し、平成24年産取引のための登録手続きについて、文書で案内した。

(3) 年産入札取引運営方針

平成24年10月23日開催の入札取引委員会において以下の運営方針を申し合わせた。

① 月別入札取引回数の予定

月2回実施を基本とし、必要に応じて調整する。

② 落札大豆の受渡期限

入札日から60日以内（前年産と同じ）

③ 入札取引結果の公表

各月の次の集計値を資料に取りまとめ、各月月末（休日等の関係で日程は適宜調整する。）に登録者に配付・公表する。

(ア) 普通大豆・特定加工用大豆別産地品種銘柄等・粒別上場数量、落札数量、落札価格

(イ) 平均落札価格（普通大豆・特定加工用大豆加重平均値）

配付・公表の方法：登録者に郵送、インターネットの協会サイトに掲出、農林水産省内記者クラブ等に配布

(4) 取引監視

年産の取引開始時点の平成24年12月11日に取引監視委員会全体委員会を開催し、監視の方針について審議した。

また、入札取引実施回ごとに3名の委員が立ち会い、不正がないことを確認した。

取引終了後の平成25年8月27日に取引監視委員会全体委員会を開催し、監視経過について審議した。

無効札の状況について、下表の通り報告した。

無効ロットは、入札ロット数の大幅な増加により保証金残高の10倍までとした入札金額を超えることにより無効となったロット数は、前年産を上回る440に達した。

図表 I - 2 - 4 年産別無効札

年産	入札ロット数	無効札 ロット数	うち保証 金関係	有効札 ロット数
平成18年産	7,831	54	30	7,777
平成19年産	13,563	231	215	13,332
平成20年産	5,328	16	7	5,312
平成21年産	3,319	12	0	3,307
平成22年産	4,770	0	0	4,770
平成23年産	11,602	169	169	11,433
平成24年産	21,639	440	440	21,199

(5) 公益財団法人移行に伴う諸規程の改正

当協会は、公益法人改革に伴う法人制度の変更により、特例民法法人から公益財団法人への移行を申請して認可され、平成25年4月1日付けで公益財団法人日本特産農産物協会となった。

これに伴い、大豆入札取引に関わる諸規程について、名称の変更等の見直しを行った。併せて、関係文書を整理し、必要に応じて内容の見直しも行った。

改正等を行った規程は、以下の通りである。

- ・大豆入札取引委員会運営規程
- ・大豆の入札取引に係る業務規程